

平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	145 沖縄サポーターティング産業高度化推進事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(9)-ア				
担当部課名	商工労働部ものづくり振興課	事業実施(予定)年度	平成 27 ~ 31 年度		沖縄振興基本方針該当箇所	ものづくり産業の戦略的展開 Ⅲ-1-(4)	
事業内容	県内製造業に還元できるものづくり基盤技術の強化を図り、研究開発で蓄積した技術の事業化を促進するため、県内ものづくり企業に対し、事業化に向けた細かな技術開発プロセスの実践と継続的なハンズオン支援を行うとともに、様々な産業分野への活用の観点から、県工業技術センターと企業が連携して基盤技術の研究開発を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】		26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	0	-	122,000	0	272,920
		(b) 予算現額	0	-	122,000	0	272,920
		(c) 増減額 (b-a)	0	-	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
	A. 計 (b+d)		0	-	122,000	0	272,920
	B. 執行済額		0	-	110,260	0	253,990
	うち交付金充当額		0	-	88,207	0	203,192
	C. 次年度繰越額		0	-	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		-	-	90.4%	-	93.1%
予算の状況の説明		備品購入の入札残および委託費の技術開発プロジェクトでの効率的な実施等で生じた未執行額が生じた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	(戦略的基盤技術導入推進事業) ①技術開発型 ・モーターの開発に必要な装置の導入、モーター性能仕様の決定、県内企業が関われる形での基本設計の実施。 ②シース活用型 ・研究開発に用いる機器の導入 1件	目標				①基本設計の完了装置導入 5件 ②装置導入 1件	
		実績				①基本設計の完了装置導入 5件 ②装置導入 1件	
	(ものづくり基盤技術強化支援事業) 技術開発採択案件	目標			7	7	
		実績			7	9	
達成状況説明	(戦略的基盤技術導入推進事業) モーターの開発に必要な装置を工業技術センターに導入し、委託事業により県内企業にてモータの基本設計を実施した。 (ものづくり基盤技術強化支援事業) 導入検証ステージ3件、実用評価ステージ6件の技術開発プロジェクトを実施した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値	26年度	27年度	28年度	目標値(31年度)
	(戦略的基盤技術導入促進事業) ①技術開発型 ・モーター開発に必要な装置を導入し、試作品の製作を行う。 ・県内企業が関われる形でモーターに関する基本設計を完了する。 ②シース活用型 永冷式同期モーターについて、精密切削加工技術を活用したモーターの冷却機構など、県内での集積が期待できる技術の活用を想定した基本設計の完了	目標				試作品の製作 基本設計の完了	試作車両
		実績				試作品の製作 基本設計の完了	
	(ものづくり基盤技術強化支援事業) ①導入検証ステージにおける試作機製作 ／新技術導入に向けた仕様の決定 2件 ②実用評価ステージにおける基盤技術の開発 5件	目標			導入:4件 実用:3件	導入:2件 実用:5件	導入:12件 実用:19件
		実績			導入:4件 実用:3件	導入:3件 実用:6件	
	進捗状況説明	(戦略的基盤技術導入推進事業) 電磁界解析ソフト、巻線加工機などのモーター開発に必要な機器を導入し、試作を実施した。また、求められる仕様を検討し、モーターおよびコントローラの基本設計を完了した。 (ものづくり基盤技術強化支援事業) 導入検証ステージ3件、実用評価ステージ6件の技術開発プロジェクトを実施し、目標を達成した。過去に実用評価ステージで採択された6割が、実用化に成功している。					

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
<p>取組の検証</p> <p>(戦略的基盤技術導入推進事業) おおむね計画通りに備品導入、試作品の製作、モーターの基本設計を行うことができ、特に問題はなかった。</p> <p>(ものづくり基盤技術強化支援事業) ・研究開発、試作品開発の事業を実施する上で、事前の構想設計や仕様設定が不十分のまま研究開発を進めた場合、単年度(研究開発期間はおおよそ10ヶ月)では十分な検討がなされず、実証はできたが事業化に繋がりにくいまま終了する恐れが生じた。 ・島嶼県である本県では県外企業が参入した共同研究体の構築が難しい。</p>	<p>(戦略的基盤技術導入推進事業) 平成30年度の電動車の試作に向けて、県内企業との連携をさらに強化して、導入した機器の活用と技術の蓄積を推進していく。</p> <p>(ものづくり基盤技術強化支援事業) ・提案段階からハンズオン支援を行うことで、マッチング支援や計画や基本設計の現実的な立案を行う。 ・コーディネータやアドバイザーによる共同研究体の支援を随時行うことで、開発を進めていく。</p>

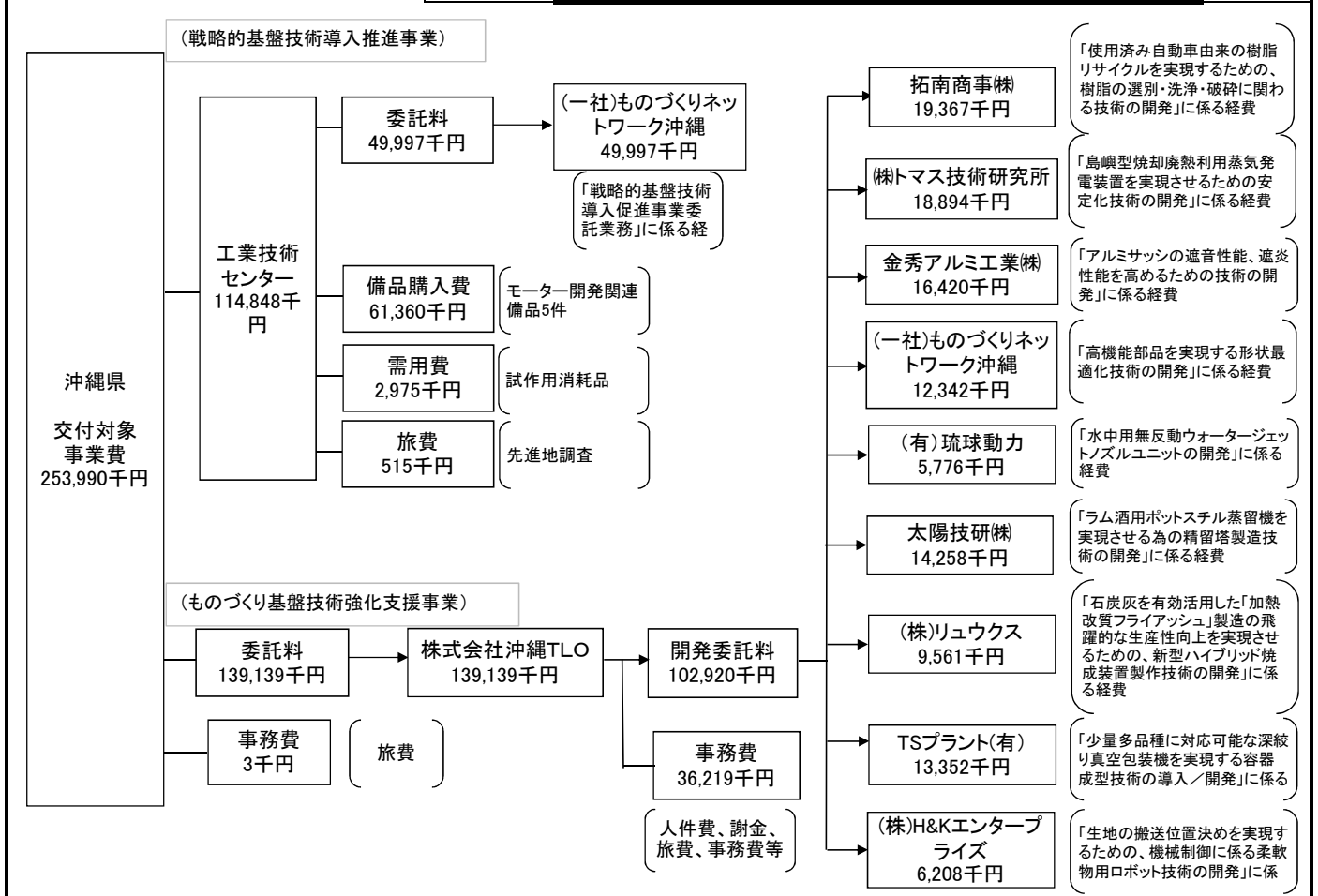
今後の取り組み方針

(戦略的基盤技術導入推進事業)
平成29年度は、フレームの試作に関する機器を導入する。また、導入した機器を活用してモーターおよびコントローラの試作、フレーム構造体の設計および試作を行う。平成30年度には導入した備品と蓄積した技術を活用して、電気自動車を試作する。

(ものづくり基盤技術強化支援事業)
平成29年度は、平成28年度からの継続案件3件が実用評価ステージに進み、新たに導入検証ステージ2件、実用評価ステージ1件の計6件を実施する予定である。継続案件3件及び新規案件の採択を実施し、技術開発テーマ6件各々の計画に沿ったハンズオン支援を行う。
平成31年度までに導入検証ステージ12件、実用評価ステージ19件実施し、終了後のテーマについてもフォローアップを行い、さらなる事業化を推進する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
253,990	253,990	203,192	50,798	0	0	0



資金の流れ、点検項目	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流れ、点検項目	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は全て公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、その実績をふまえた上での選定で妥当であったと考えている。 ○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	146 沖縄県縫製業安定基盤構築事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所		第3章-3-(9)-ア			
担当部課名	商工労働部ものづくり振興課	事業実施 (予定)年度	平成 27 ~ 29 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	ものづくり産業の戦略的展開 Ⅲ-1-(4)		
事業内容	縫製業界の安定した工場経営に必要な散策期間対策として、長袖シャツ製造への取組みと、継続的な発展のため研鑽縫製品のブランド力向上と普及促進の取組みを実施する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	0	-	59,861	0	54,666
		(b) 予算現額	0	-	59,861	0	54,666
		(c) 増減額 (b-a)	0	-	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
		A. 計 (b+d)	0	-	59,861	0	54,666
	執行 率 (%) (B/A)	B. 執行済額	0	-	41,627	0	49,664
		うち交付金充当額	0	-	33,302	0	39,731
		C. 次年度繰越額	0	-	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)	-	-	69.5%	-	90.8%	
予算の状況の説明	<p>・予算額は研修、イベント実施にかかる委託料と研修旅費への補助金、旅費等の経費を計上したものである。</p> <p>・執行率は90.8%であり、不用の主な理由は旅費の執行残(400千円)、委託料の経費節減による執行残(2,234千円)、補助金確定減による残(2,369千円)。</p>						
活動目標 (指標) 及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	①技術研修 県内研修:のべ400人 県外研修:のべ22人	目標			県内研修:のべ400人 県外研修:のべ22人	県内研修:のべ400人 県外研修:のべ22人	
		実績			県内研修:のべ376人 県外研修:のべ18人	県内研修:のべ236人 県外研修:のべ57人	
	②県外におけるかりゆしウェアPR	目標			実施	実施	
		実績			実施	実施	
	③県内長袖かりゆし着用普及活動	目標			実施	実施	
実績				実施	実施		
達成状況説明	<p>・長袖シャツ縫製技術や生産性向上、商品企画力向上のための技術研修や、県外派遣研修を実施した。</p> <p>・県内技術研修が目標達成に至らなかった理由は、縫製事業者の人手不足により研修参加者が減少したことによる。</p> <p>・県外におけるかりゆしウェアPRとして、東京丸の内エリア(KITTE地下)において、一般消費者を対象にかりゆしウェアのPRイベントを実施した。</p> <p>・県内における長袖かりゆしウェアの着用普及として、冬場スーツスタイルで仕事を行う層へのアプローチを目的に、沖縄タイムスビル1Fにおいて、着用普及業務を行った。</p>						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値 (26年度)	26年度	27年度	28年度	目標値
	①長袖シャツの製造枚数の増 年 5千枚増	目標	-	-	6.5万枚	4.9万枚	-
		実績	6万枚	6万枚	4.4万枚	8.2万枚	-
	②かりゆしウェアの製造枚数の増 年 3万枚増	目標	-	-	52.3万枚	46.3万枚	-
		実績	49.3万枚	49.3万枚	43.3万枚	45.0万枚	-
	③県外におけるかりゆしウェア出荷枚数の増 年 7千枚	目標	-	-	7.9万枚	8.4万枚	-
		実績	7.2万枚	7.2万枚	7.7万枚	11.6万枚	-
進捗状況説明	<p>・長袖シャツの製造枚数は、事業者が閑散期対策として縫製に取り組んだことや、着用普及活動の効果もあり、実績が8.2万枚で達成した。</p> <p>・かりゆしウェアの製造枚数は実績が45.0万枚で未達成となっている。達成できなかった主な理由は、一部事業者による経営方針の変更により高品質高価格帯商品群への製造に特化したことで、収益率の悪かった低価格商品群の製造を減産したことによるものである。</p> <p>・県外におけるかりゆしウェアの出荷枚数は、一部事業者において県外大手百貨店の取扱い量が増えたことから11.6万枚と達成した。</p>						

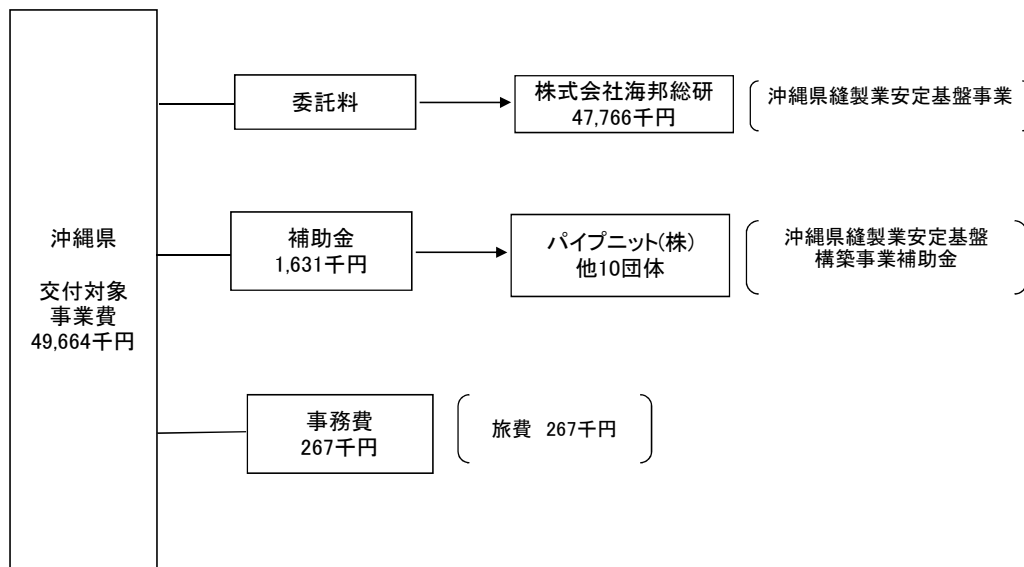
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	県内衣類縫製業は、サミット開催をきっかけとしたかりゆしウェア着用の動きに支えられてきたが、これまでかりゆしウェア製造が中心であるため、縫製技術の未熟さや経営体制の弱さが課題となっている。	県外におけるかりゆしウェアのPRについては、これまで個別イベントとして開催してきたが、集客力に課題が残る。

今後の取り組み方針

- ・閑散期対策として取り組んでいる長袖かりゆしウェアの更なる普及に努める。
- ・集客力や業界によるイベント継続の面からも他の沖縄関連のイベントとの連携を模索する。
- ・技術研修については、受託者と縫製事業者と連携を図りながら、計画的な研修の実施に努める。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
49,664	49,664	39,731	9,933	0	0	0

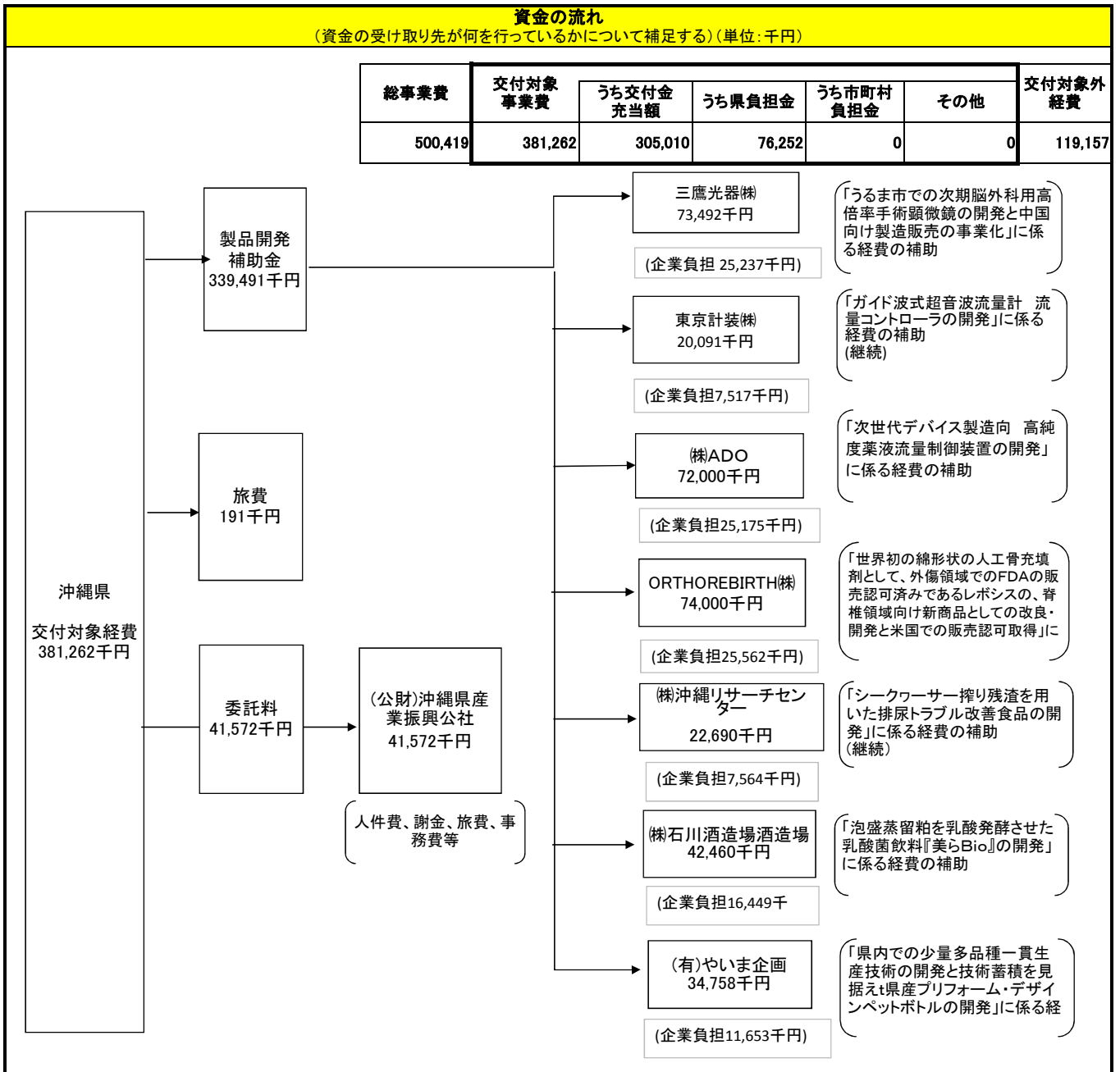


資金の 使途の 流れ、 点検、 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○受益者である縫製事業者は総事業費の2.5割を負担しており、事業内容や他の事業の負担割合から判断しても妥当であった。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	148	戦略的製品開発支援事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-3-(9)-ア		
			ものづくり産業の戦略的展開				
担当部課名	商工労働部ものづくり振興課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針該当箇所		Ⅲ-1-(4)	
事業内容	競争力の高いものづくり産業の創出を図るため、本県の地域資源や特性を活用し、県内企業を中心とした産学官連携等による付加価値の高い工業製品の開発プロジェクトに対して開発費の支援を行うとともに、専門人材によるハンズオン支援を実施する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】		26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	251,896	—	288,128	0	384,690
		(b)予算現額	251,896	—	288,128	0	384,690
		(c)増減額(b-a)	0	—	0	0	0
		(d)前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計(b+d)	251,896	—	288,128	0	384,690
	B. 執行済額		234,731	—	261,300	0	381,262
	うち交付金充当額		187,785	—	209,040	0	305,010
	C. 次年度繰越額		0	—	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		93.2%	—	90.7%	—	99.1%
予算の状況の説明		本事業の主な経費は、製品開発にかかる補助金及びハンズオン支援に係る委託費となっており、事業全体の執行率は99.1%となっている。未執行額内訳の主なものとしては、企業の製品開発費のうち旅費、賃借料等の執行残が508千円、ハンズオン支援に係る経費のうち旅費、使用料等の執行残が2,718千円となっている。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	多様な継続案件及び新規案件のハンズオン支援	目標	/	/	/	8件	
		実績	5件	5件	6件	7件	
		目標					
		実績					
達成状況説明	平成27年度採択案件6件のうち5件を継続採択するとともに、新たにプロジェクトを公募し2件を採択した。計7件のプロジェクトについて、財務等に関し高い知見を有する専門コーディネーターにより、製品開発に必要な部材調達についての県内企業のマッチング、県内の賃貸工場への入居支援や、就職説明会の活用により現地採用を促進するなど、プロジェクトを円滑に遂行するための支援を行った。平成27年度採択案件6件のうち「自家発電による稼働可能な排水処理システムの開発」については、管理法人である(株)クリエイトESにおいて実施体制が整わず、事業継続が困難となったため、平成28年度は支援を行っていない。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(24年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(29年度)
	製品開発採択案件の実用化率(実用化:製品開発が概ね完了し、事業化に向けて準備中のもの)	目標	0%	42%	45%	50%	50%
		実績	/	100%	—	88%	/
			目標				
		実績					
進捗状況説明	(株)クリエイトESによる「自家発電による稼働可能な排水処理システムの開発」を含め、平成28年度でプロジェクトが完了する8件について評価しており、脳外科用手術顕微鏡や高純度薬液流量制御装置の開発等、新規性、競争力のある7件の製品開発が概ね完了しており、うち2件は事業化に至っている。「自家発電による稼働可能な排水処理システムの開発」については、管理法人である(株)クリエイトESにおいて事業継続が困難となったため、平成28年度は本事業として支援していないが、2ヶ年計画案件であり、共同企業体である沖縄科学技術大学院大学においてプロジェクトが継続されていることから、平成28年度の成果に含めている。当プロジェクトについては、平成27年度において微生物燃料電池を活用した排水処理装置の試作品の設計・製造を行い、平成28年度においては、実用化には至っていないものの、その排水処理能力についての実証実験を行い、研究開発を継続している。尚、目標については、経済産業省の地域イノベーション創出研究開発事業の製造技術分野の実用化率42%を基準として設定しており、平成28年度の成果としては、8件中7件の製品開発が完了しており、実用化率は88%となっている。今後も、販売認可や機能性表示取得等に向けた取組についてフォローアップを行い、事業化促進を図っていく。平成26年度までの事業成果 http://okinawa-ric.jp/news/information/9785.php						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 県内総生産に占める製造業の割合が、全国平均(18.5%)に比べ、本県は4.2%と低く、さらに、30人以上の事業所数の割合は全国平均(27.7%)に比べ沖縄県は15.2%と小さく人材や資金などの経営資源が十分でないため、本県には特性のある地域資源や産学官連携等による事業化ニーズが存在するにもかかわらず、それに基づく高付加価値製品の開発などが十分な規模となっていないことが課題である。 終了プロジェクトについても、製品化・事業化に向け支援する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 本県の地域資源や特性を活用した高付加価値製品の開発を発掘及び支援を実施し、ハンズオン支援やフォローアップを実施し早期の事業化を図る。 事業期間内においては、製品開発講座の実施や、進捗管理等による研究開発を促進するほか、経営手法や原料調達、製品化におけるマッチングなど、多方面からのハンズオン支援を実施し、事業化実現を図る。 事業期間後においても、プロジェクトの進捗についてフォローアップを行い、それぞれのプロジェクトの段階に応じ、必要な事業化支援を行う。 2ヶ年計画の製品開発プロジェクトについては、次年度への事業継続を円滑に行うため、プロジェクトの進捗管理等のハンズオン支援を行い、初年度においても適切に事業成果の検証を行っていく。
今後の取り組み方針		
<p>平成28年度において、累計16件の製品開発プロジェクトが終了している。今後も引き続き商品の生産体制等、事業化に向けたフォローアップを行っていくとともに、新規案件を採択することで多様な製品開発を創出する。</p>		



資金の流し、点検、費目	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流し、点検、費目	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、本事業及び委託業務の目的等に照らして、企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○受益者である製品開発企業は開発費総額の2.5割以上を負担することとなっている。2.5割を上回る負担分については、各製品開発事業の内容から必要経費を勘案した上でそれぞれ計上されており負担関係は妥当であった。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	156 沖縄産加工食材の海外展開促進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-3-(9)-ア		
	担当部課名 商工労働部ものづくり振興課		事業実施(予定)年度 平成 27 ~ 29 年度	沖縄振興基本方針該当箇所		ものづくり産業の戦略的展開 Ⅲ-1-(4)	
事業内容	県産食材の海外展開を促進するために、現地の食に関するニーズ(味覚、嗅覚、食感や嗜好)を科学的に把握し、県内企業の食品開発に反映する仕組みを構築する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】			26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	0	-	30,058	0	43,783
		(b) 予算現額	0	-	30,058	0	43,783
		(c) 増減額 (b-a)	0	-	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
	A. 計 (b+d)		0	-	30,058	0	43,783
	B. 執行済額		0	-	28,013	0	40,655
	うち交付金充当額		0	-	22,410	0	32,524
	C. 次年度繰越額		0	-	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		-	-	93.2%	-	92.9%
予算の状況の説明		・予算は、調査に係る委託料、検査用消耗品、旅費等事務費を計上したところである。 ・執行率は92.9%であり、執行残額は主に、委託料の確定減等によるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	海外市場における科学的な嗜好データベースの構築	目標			3地域、3品目	実施	
		実績			2地域、3品目	実施	
		目標					
		実績					
達成状況説明	4地域(香港、シンガポール、台湾、タイ)の加工食材4品目(麺類、レトルト食品、菓子類、飲料)の味、風味を科学的に評価し、嗜好データベースを構築した。また、嗜好データに基づき、販促用コミュニケーションツールを作成した。 さらに、平成29年3月に成果報告会を開催し、県内食料品製造業や公的支援機関等関係者に対し、本事業の成果を広く周知を図った。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値	26年度	27年度	28年度	目標値(29年度)
	販促用コミュニケーションツールの構築(フレバーホイール、味覚センサーのパターン集積による嗜好性マッピング等)	目標			3地域、3品目	20件	-
		実績			2地域、3品目	20件	-
	ツールに基づく試作品の開発	目標				実施	
		実績				実施	
	進捗状況説明	・販促用コミュニケーションツールの構築では、4地域(香港、シンガポール、台湾、タイ)の加工食材4品目(麺類、レトルト食品、菓子類、飲料)の味、風味を科学的に評価し、嗜好データベースを構築したことにより20の味マップ図を構築した。 ・試作品開発においては、県内企業の協力のもと、昨年度のデータ等を活用し麺類及び菓子類で8件の試作品開発を行った。					

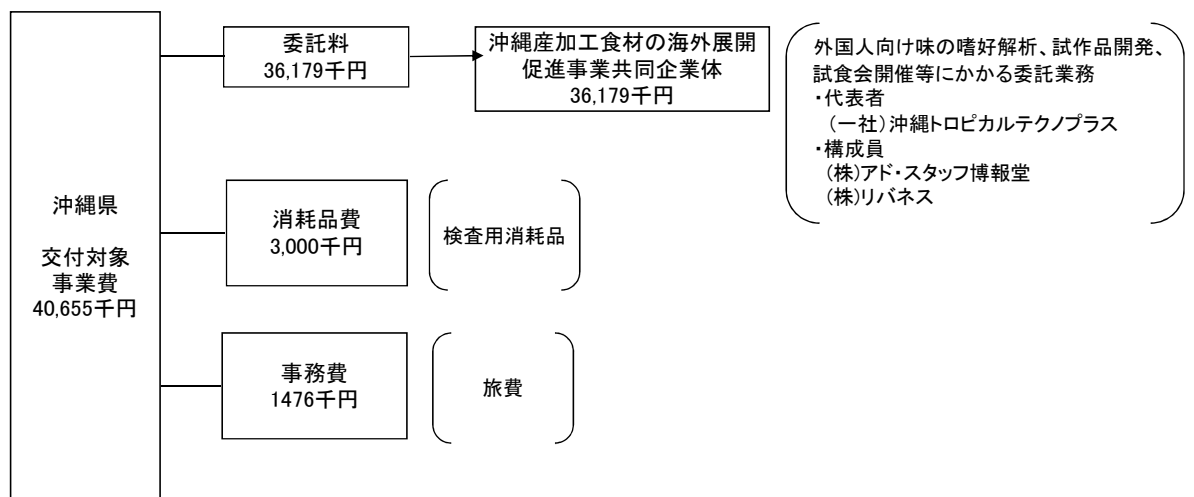
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 各食材ごとに作成したマップ図について、位置関係と実際の風味の違いが定量的に把握できていない。 試作開発については、マップ図における風味の変化の定量的な把握が十分でないことから、目標とする改良につなげていない。 	<ul style="list-style-type: none"> マップ図については、原材料(主に調味料やスパイス)に関するデータを補填し、位置関係と風味の違いを定量的に把握できるようにする。 試作開発では、データを補填したマップ図を用い、改良前後の違い(官能的な変化と原材料の変化)を把握することで、目標とした改良へ繋げる。

今後の取り組み方針

・マップ図へのデータ補填を実施することにより、予想する風味の変化を実現できるようにし、試作品の改良目標を達成させる。
 ・これまでの調査結果を整理し、データベース化するとともに、県内食料品製造業等に公開し、食品開発等に活用いただく。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
40,655	40,655	32,524	8,131	0	0	0



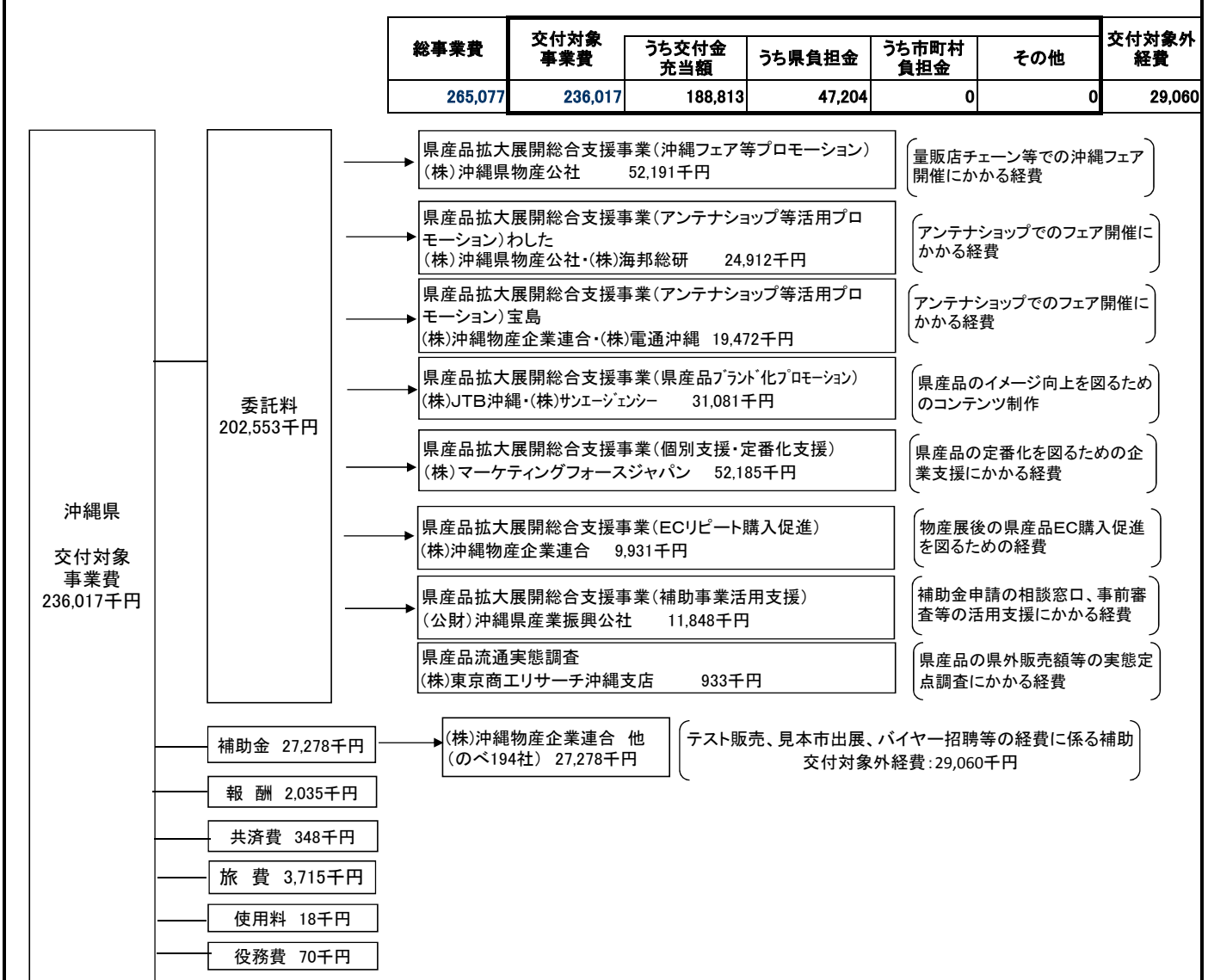
資金の流し、点検、費目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は県内において味の分析でノウハウを有する唯一の組織であり、また、当該事業の効果を最大限に発揮するには、平これまでの調査結果を継続して分析する必要がある。企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	137 県産品拡大展開総合支援事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(9)-イ				
担当部課名	商工労働部 アジア経済戦略課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	県産品の販路拡大と地域ブランドの形成		
事業内容	県産品の商品特性の浸透を図るためのプロモーション事業を展開するほか、県外のニーズに合った商品開発支援やビジネスマッチング、マーケティング専門アドバイザー等を設置し、県内事業者への指導・助言を行う等、県産品の販路拡大の総合的な支援を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		26年度	25年度(繰越)	27年度	26年度(繰越)	28年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	143,639	-	151,030	0	191,724
		(b) 予算現額	127,603	-	151,030	0	254,656
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 16,036	-	0	0	62,932
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
		A. 計 (b+d)	127,603	-	151,030	0	254,656
	執行率 (%) (B/A)	B. 執行済額	121,538	-	136,527	0	236,017
		うち交付金充当額	97,230	-	109,221	0	188,813
		C. 次年度繰越額	0	-	0	0	0
	予算の状況の説明	・予算額は、①沖縄フェア等プロモーション ②アンテナショップ定番化・個別支援 ③販路拡大に取組む県内企業への補助金、その他事務費等の経費を計上したところである。 ・執行率は92.7%であり、補助件数は多いものの補助事業者が経費を節減する等補助金の額が想定より低額であったこと、計画以上にフェア等は多く開催したものの経費節減を図ったこと等により、不用額(18,639千円)が生じたものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)	達成状況					
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	沖縄フェア開催	目標	-	4回	8回	8回	
		実績	-	10回	10回	9回	
	専門アドバイザーによる支援件数	目標	-	-	5社	5社	
		実績	-	-	10社	11社	
	県外販路拡大に関する支援件数	目標	-	のべ80件	のべ85件	のべ100件	
実績		-	のべ79件	のべ161件	のべ194件		
達成状況説明	本事業は、①プロモーション事業(受託事業者:(株)沖縄県物産公社) ②個別支援・定番化促進事業((株)マーケティングフォースジャパン) ③補助事業活用支援事業((公財)沖縄県産業振興公社) の3分野に分けて委託事業を実施した。沖縄フェアについては、沖縄県と包括的連携協定を締結している量販店等との良好な関係もあったことから、目標よりも拡大して実施することができた。また、専門アドバイザーによる支援、企業に対する補助については、各種説明会、関係機関へ協力を依頼し、広く周知を図ったことから、目標を大きく上回る実績が得られるなど、事業全体として目標は達成できた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)	基準値(24年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(33年度)	
	県内主要50社(飲食品製造業等)の県外販売額	目標	-	219億円	223億円	228億円	248億円(基準値の20%増)
		実績	207億円	209億円	218億円	240億円	-
	進捗状況説明	目標					
実績							
進捗状況説明	本事業の実施以降、沖縄フェア等のプロモーションの実施、見本市への出展、民間事業者の販路拡大の取組について支援を行ってきたことにより、着実な実績につながっており、目標を達成している。						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>・県外への販路拡大を推進するためには、生産側の視点だけではなく、県外市場(消費者、卸売業者、小売店等)のニーズを把握し、これに合った商品開発が求められるが、県内企業は零細企業が多く、マーケティング力が脆弱な企業が多い。</p> <p>・近年の好調な入域観光客数の増加や、これまでの観光プロモーションと連携した沖縄フェア、物産展等の開催実績を踏まえると、県外の消費者、バイヤー等が県産品に接する機会は着実に増えていることから、県産品の認知度は向上しているものと推察される。</p>	<p>・さらなる販路拡大を図るためには、全国量販店チェーンだけではなく、他の販売チャンネルにおける新たな顧客を獲得する必要がある。</p>
	今後の取り組み方針	
<p>・地域量販店チェーン等における沖縄フェア開催支援を強化し、県産品の特性の説明やプロモーションを展開することにより、認知度向上と満足度向上を図る。</p>		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



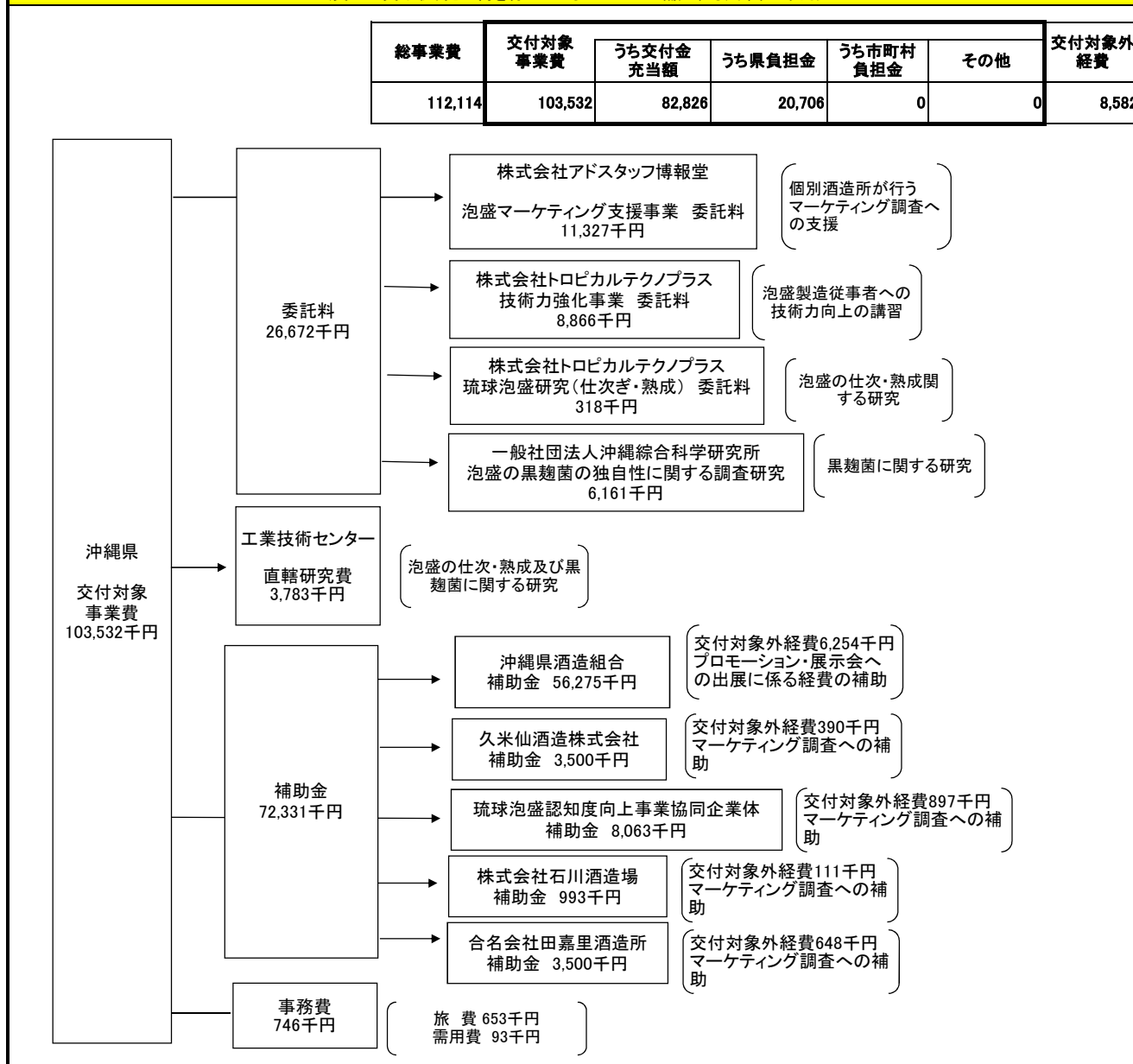
資金の流れ、費目・用途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、競争になじむ性質のものについては公募型プロポーザル方式により、企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については、必要額の確定時において、事業目的の達成と適正な執行という観点から支出等に関する書類をチェックし、問題なく執行されていることを確認した。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	147 琉球泡盛県外展開強化事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-3-(9)-イ			
		県産品の販路拡大と地域ブランドの形成					
担当部課名	商工労働部ものづくり振興課	事業実施(予定)年度	平成 27 ~ 29 年度	沖縄振興基本方針該当箇所		Ⅲ-1-(7)	
事業内容	泡盛製造業を県経済振興に寄与する移住型産業として成長させることを目的として、泡盛業界の成長戦略を支援するため、多角的な取り組みを行い、県外展開を強化する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】			26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	0	—	110,375	0	110,186
		(b) 予算現額	0	—	110,375	0	110,186
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計 (b+d)	0	—	110,375	0	110,186
	B. 執行済額		0	—	108,117	0	103,532
	うち交付金充当額		0	—	86,494	0	82,826
	C. 次年度繰越額		0	—	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		—	—	98.0%	—	94.0%
予算の状況の説明		・予算は調査研究事業に係る委託料、プロモーション事業・展示会出展等にかかる補助金、旅費等事務費を計上したところである。 ・執行率は94.0%であり、執行残額は、主に委託業務のうち調査研究事業にかかる確定減等によるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	泡盛の古酒化に関する調査研究及び県内酒類製造業の経営状況等の調査分析	目標			実施	実施	
		実績			実施	実施	
	泡盛製造従事者向けの講習会の開催	目標			5件	5件	
		実績			8件	9件	
	県外の顧客獲得に向けたターゲット別のプロモーションの実施	目標			3件	3件	
		実績			11件	9件	
	県外商談会への出店費用補助	目標			3件	3件	
		実績			4件	3件	
マーケティング支援	目標			—	4件		
	実績			—	4件		
達成状況説明		・琉球泡盛のブランド強化は図るため、古酒化に関する調査及び黒麹菌の調査を実施した。 ・技術者講習会については、県内で7回、離島で2回の計9回を実施し、全体で延べ166名の参加があった。 ・県外向けプロモーションについては、目標3件に対し、9件実施した。 ・県外商談会への出展費用補助について、目標どおり3件実施した。 ・平成28年度から多様化する消費者ニーズに対応するため、個別酒造所が行うマーケティング調査に対する支援を4件実施した。					
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(26年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(29年度)
	泡盛の出荷数量に占める県外シェア	目標	—		15%	15%	15.30%
		実績	14.48%		14.47%	14.66%	—
	県外出荷数量(30度換算、暦年)	目標	—		3,000KL	3,000KL	3,250KL
		実績	2,921KL		2,879KL	2,781KL	—
進捗状況説明		・成果目標の泡盛の出荷数量に占める県外シェアについては、14.66%、また、泡盛の県外出荷量については、2,781KLと目標達成には至らなかった。 ・全国的にも酒類の消費数量は減少傾向にある中で、若者のアルコール離れによる消費量の減少や、消費者嗜好の多様化により甘いリキュール類や低アルコール酒が好まれる傾向があるとともに、他の酒類との競争が激化している等の中において、泡盛の出荷数量は県内・外出荷量とも減少傾向にあり、H28目標値は達成できなかった。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 全国的にも酒類の消費数量は減少傾向にあり、若者のアルコール離れが指摘されている。 若者や女性が甘いリキュール類や低アルコール酒を飲む傾向にあるなど、消費者嗜好が多様化しており、それに伴って、低度数の焼酎や酎ハイ、ワインなど、他の酒類が台頭し、競争が激化している。 	<ul style="list-style-type: none"> 酒類は嗜好品であるため、継続的なプロモーションが必要である。若者や女性が持っている「きつい、くさい」等の泡盛のイメージを克服するため、泡盛カクテル等ニーズに合わせた飲み方、見せ方等による効果的なプロモーションを行う必要がある。 多様化する消費者嗜好に対応した商品開発、販売促進、情報発信等の取組を強化していく必要がある。
今後の取り組み方針		
<p>若者や女性向けの泡盛イメージ向上等プロモーションと併せて、泡盛カクテル等の体験や飲み方の紹介をイベント及びSNS等を通して、泡盛購入に結びつく機会を増やす仕組みをつくり、減少傾向を続ける泡盛出荷数量に歯止めをかける。</p> <p>また、泡盛カクテルの普及や調査研究結果を各酒造所へ情報提供し、個別酒造所における消費者嗜好に対応した新商品開発や泡盛の品質向上等に活用し、商品のマーケティングを支援することで泡盛の出荷拡大を図る。</p>		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流れの点検・費目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、本事業及び委託業務の目的等に照らして、企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○前年度の実績や事業内容等を参考に設定しており、受益者との負担関係は妥当であった。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	157	健康食品ブランド化推進基盤構築事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(9)-イ		
担当部課名	商工労働部 ものづくり振興課	事業実施(予定)年度	平成 28 ~ 30 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	県産品の販路拡大と地域ブランドの形成 Ⅲ-1-(4)		
事業内容	県産健康食品のブランド力を確立・強化し、他地域との差別化により販路拡大を図るとともに、健康食品産業の自立的成長を促すためのブランド推進基盤を整備する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	0	-	0	0	82,034
		(b) 予算現額	0	-	0	0	82,034
		(c) 増減額 (b-a)	0	-	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
	A. 計 (b+d)		0	-	0	0	82,034
	B. 執行済額		0	-	0	0	80,890
	うち交付金充当額		0	-	0	0	63,049
	C. 次年度繰越額		0	-	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		-	-	-	-	98.6%
予算の状況の説明		・執行率は98.6%であり、不用の主な理由は補助事業の確定減(700千円)、旅費の節減(220千円)によるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	・認知度向上調査の実施	目標	-	-	-	調査実施	
		実績	-	-	-	調査実施	
	・商品開発課題を事業者連携で解決する体制(ブランド力強化プラットフォーム)の検討	目標	-	-	-	検討実施	
		実績	-	-	-	検討実施	
	・沖縄ブランド商品創出支援	目標	-	-	-	3件	
実績		-	-	-	3件		
達成状況説明	・認知度向上のため、独自の認証制度やブランドづくりへの事業者参画体制、効果的なプロモーション方策について調査を実施した。 ・ブランド力強化プラットフォームの相談窓口を設置し、関係機関と連携して対応した。 ・沖縄ブランド商品の先行モデルを創出するため、3件の商品開発プロジェクトに支援を行った。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(28年度)	26年度	27年度	28年度	目標値
	・沖縄ブランド認知度向上方策のとりまとめ	目標	-	-	-	方策取りまとめ	-
		実績	-	-	-	方策取りまとめ	-
	・ブランド力強化プラットフォームの運用モデル策定	目標	-	-	-	運用モデル策定	-
		実績	-	-	-	運用モデル策定	-
	進捗状況説明	・沖縄に適合したブランド認証制度のあり方やターゲット層に応じた効果の高いプロモーション方法等、沖縄ブランド認知度向上方策を検討し取りまとめを行った。 ・業界や支援機関が連携して企業支援を行う体制として、ブランド力強化プラットフォームを設置し、県内事業者全体で共有できる仕組みを構築した。					

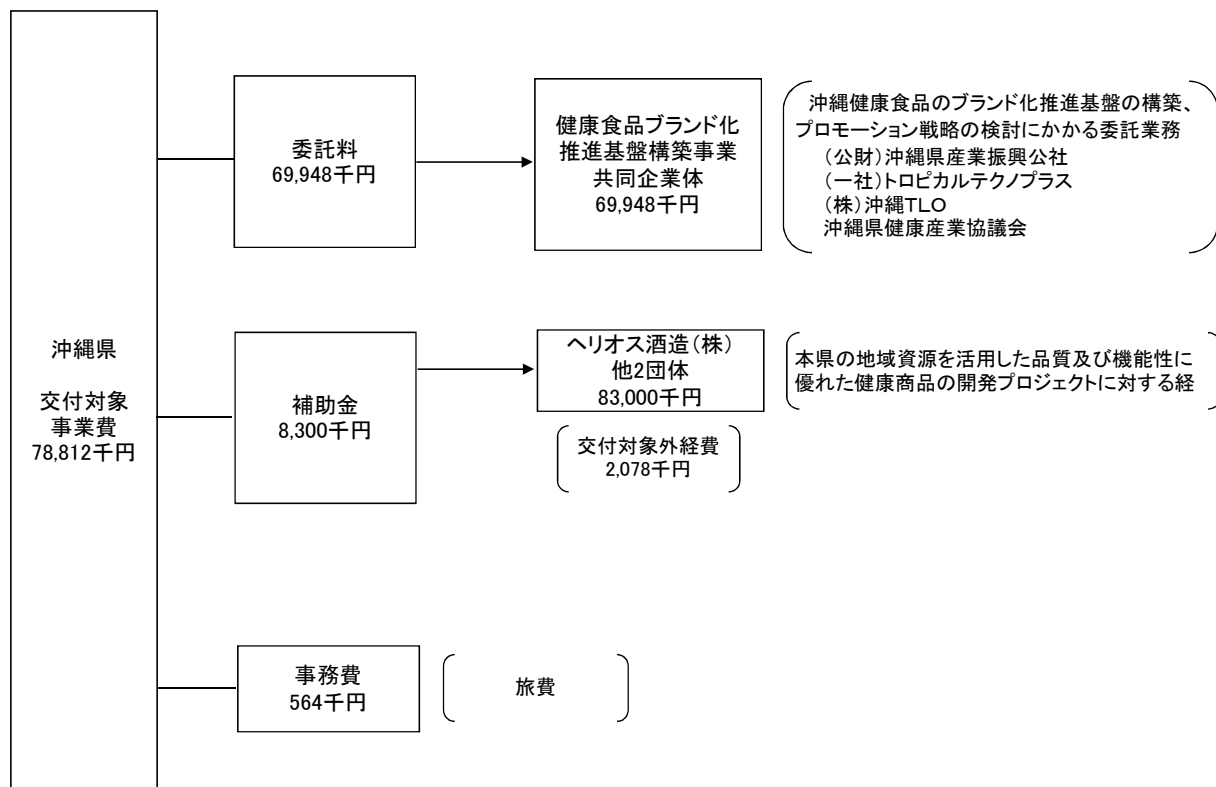
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・県内の健康食品企業は規模が小さく、個々の企業単独では、機能性表示食品制度への対応、消費者ニーズの変化に迅速に対応した商品開発、機能性エビデンスの取得等の課題に取り組むことは依然としてハードルが高い。 ・機能性表示食品制度の開始等により、今後ますます健康食品市場の活性化とともに、製薬企業や一般食品メーカーをはじめとする他分野からの新規参入が活発化し、競争の激化が予想される。 	<ul style="list-style-type: none"> ・県内健康食品産業の自立的成長に向けた基盤として、県産健康食品総体でのブランド確立・強化や、機能性エビデンスの構築、販路拡大等の課題を業界一体となって解決する体制の構築が必要である。

今後の取り組み方針

・業界団体が主体的となってブランド化に向けた取組を実施できるよう、業界団体に対し支援を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
80,890	78,812	63,049	15,763	0	0	2,078



資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○受益者である補助事業者は総事業費の2割を負担しており、事業内容や他の事業の負担割合から判断しても妥当であったと考えている。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	